

東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化 に関する事業の在り方

とりまとめ

「独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備（文部科学省）」

（競技力向上事業について）

- ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数という目標だけでは事業効果を適時に検証できないと考えられることから、例えば、オリンピック以外の国内外の大会の成果など、年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべきではないか。また、メダル獲得数と合わせて、各種目の競技人口のすそ野の広がり等も定量的に測定し、検証すべきではないか。
- ・各競技団体への補助については、一律全額補助とするのではなく、各競技団体の財政事情を考慮した補助とすべきではないか。その際、競技団体ごとに必要とされる強化費用の内訳を精査したうえで補助の金額を決めるべきではないか。また、補助の配分に当たっては、各競技団体におけるコンプライアンス遵守態勢を考慮することにより、コンプライアンス遵守のインセンティブを高める工夫が必要ではないか。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

（ナショナルトレーニングセンターの拡充整備）

- ・ナショナルトレーニングセンターの拡充整備の必要性や、その場合に必要な機能・規模を検討するに当たっては、地方の施設も含めた、既存の施設の有効活用の可能性、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける有用性、2020 年以降の利用見込みなどを考慮すべきではないか。

論点についての評価

「独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備（文部科学省）」

論点1 東京オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数という目標だけでは事業効果を適時に検証できないのではないか。

- ①メダル獲得以外の目標が必要 5名
 - ア 年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべき 5名
 - イ その他 3名
- ②メダル獲得以外の目標は不要 0名
- ③その他 1名

論点2 各競技団体への補助を一律全額とすることは適切か。また、各競技団体のコンプライアンス遵守態勢をどのように確保するのか。

（補助の在り方）

- ①各競技団体の財政事情を考慮すべき 5名
- ②一律全額補助とし、各競技団体の自己負担を解消すべき 0名
- ③その他 3名

（コンプライアンス遵守態勢の確保）

- ①補助の配分に当たって各競技団体のコンプライアンス遵守態勢を考慮することにより、コンプライアンス遵守のインセンティブを高める工夫が必要 5名
- ②補助で工夫する必要はない 0名
- ③その他 2名

論点3 必要な機能・規模をいかに見極めるべきか。

- ①東京大会での有用性を考慮すべき 2名
- ②2020 年以降の利用見込みを考慮すべき。 4名
- ③その他 4名